

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 亮

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 川上 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,632,349	2,744,164	5,485,000
経常利益 (千円)	39,557	76,986	150,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,485	60,434	79,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,485	60,434	79,541
純資産額 (千円)	1,203,380	1,299,778	1,257,281
総資産額 (千円)	5,603,650	5,439,975	5,595,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.15	5.10	6.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.5	23.9	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479	285,506	165,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,274	46,674	204,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,405	131,434	223,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	550,668	529,887	422,490

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.56	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、個人消費を中心に緩やかに回復に向かいました。またそれと共に円安による輸出増加やインパウンド需要も再興し多くのセクターにおいて企業業績の改善に寄与、日経平均株価は好調を維持しました。

一方、米中間による経済安全保障問題の深刻化、中国の不動産不況に始まる中国経済の失速、中東情勢の緊迫化、ロシアによるウクライナ侵攻も収束が見えない中、海外情勢は引き続き不安定な状況にあります。そのため、今後もサプライチェーンの維持確保・物価高騰・為替変動への影響には充分留意することが必要となります。

当社の主要販売先となる国内建設市場では、第2四半期累計期間における新設住宅着工戸数は41.5万戸と、前年同期と比較して6.2%減少しております。他方、国内自動車生産は、半導体不足も解消し中部圏を中心に堅調な回復が見られ、国内乗用車生産台数は前年同期間と比べ21.5%増となりました。

この様な環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,744百万円（前年同四半期2,632百万円、4.2%増）となり、その内訳は建設・梱包向が2,008百万円（前年同四半期1.4%減）、電気・輸送機器向は735百万円（前年同四半期23.5%増）であります。売上総利益は、455百万円と前年同四半期に比べ17百万円（3.9%増）の増益となり、これは建設・梱包向及び電気・輸送機器向において、さらに販売価格の改定が進んだこと、高付加価値製品の販売比率が高まったこと、生産性の一層の向上によって製造コストの削減が進んだことが主要因となります。営業利益も、81百万円（前年同四半期43百万円）と増益となりました。賃上げや諸経費上昇の影響がありましたが、運賃コスト抑制や固定費削減活動推進により、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ20百万円減少したことにより、経常利益につきましても、76百万円（前年同四半期39百万円）と増益となりました。最終的な親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等16百万円を差し引き60百万円（前年同四半期25百万円）と大きく改善いたしました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格高騰に起因する住宅価格上昇の影響を受けて、持家を中心に新設着工戸数が減少傾向にある中、当社の販売数量も前年同四半期対比で大きく減少しました。しかし収益面では、販売価格の改定が定着し、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ1.4%減と微減に留まり、販売価格の上昇が数量減少を補完した形となっております。固定費削減、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化の結果、セグメント利益は前年同四半期に比べ13百万円増の134百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第2四半期（1～6月）において、メインユーザーである自動車業界の生産回復を受けて、同社の生産も高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要回復が顕著であります。また家電や遊戯関係向けの需要も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、735百万円と前年同四半期に比べ139百万円増（23.5%増）となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ18百万円増の42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,439百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕対比155百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ107百万円減少し、3,489百万円となりました。これは、商品及び製品が117百万円減少、原材料及び貯蔵品が90百万円減少、仕掛品が8百万円減少、現金及び預金が107百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ48百万円減少し、1,950百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資24百万円の増加に対して、減価償却費76百万円等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ198百万円減少し、4,140百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ153百万円減少し、2,970百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前年度末に比べ122百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ44百万円減少し、1,169百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ57百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ42百万円増加し、1,299百万円となりました。これは当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が60百万円、剰余金配当が17百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の22.5%から23.9%に改善し、1株当たり純資産も106.05円から109.64円と向上しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により285百万円の収入、投資活動により46百万円の支出、財務活動により131百万円の支出となり、資金は前年度末に比べ107百万円増加し、529百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が15百万円の増加、棚卸資産が217百万円の減少、仕入債務が110百万円の減少、また、税金等調整前四半期純利益76百万円、減価償却費76百万円等であったため、営業活動で得られた資金は285百万円となりました。

(前第2四半期連結累計期間は0百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出32百万円等により、投資活動に使用した資金は46百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は110百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減が44百万円であり、長期借入金は、310百万円を借入れ、返済による支出が379百万円であった等により、財務活動で使用した資金は131百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は91百万円の収入)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

建設・梱包向、電気・輸送機器向の両セグメント共に、原材料、外注加工費用、副資材、人件費、物流費、電力料等々の製造コストが上昇し高位水準で推移していく中で、適正販売価格の維持が肝要になってまいります。

主要分野である建設向では、新設住宅着工戸数が主な当社釘製品の需要に対する指標となりますが、その市場の着実な伸長が売上高の増加に直結することからその動向には継続して充分注視する必要があります。また様々な建築物への国産木材の使用が広がりを見せる中、その浸透速度や度合いも非常に大きな影響を与えます。国産木材の使用推進は環境問題への有効な対策と考えられていることから、その拡大に当社製品が貢献し、社会課題の解決に向けて共に活動を続けることが極めて重要であると考えています。今後、住宅・非住宅を問わず国産木材、特に杉の使用が増加してくると見られる中で、当社新製品の需要増加に結びつく可能性は高く、国産杉の使用が促進されることによって当社のオリジナル製品の存在感・重要性が増すことを期待しております。

他方、輸送機器向においては、自動車メーカー各社の生産水準が高位となれば、当社子会社のねじ製品への需要が喚起されます。また、今後急速に自動車の電動化が進む予想となっており、車体軽量化に貢献する当社子会社製品への需要は益々高まっていく見通しであり、当社グループ全体に好影響を及ぼすこととなります。

第3四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向は10～12月の需要期にかけて貸家を中心に新設住宅着工戸数が回復する見込みであり、それに伴って釘製品の需要も徐々に回復傾向に向かうものと考えております。加えて、カーボンニュートラルへの社会的な取組みが本格化する中、非住宅中高層建築物への木材活用が促進されており、当社オリジナル製品の需要、特に高機能が求められる特殊釘への需要は着実に伸びていくものと期待しております。収益面では、国内製品の製造コスト及び輸入商品の仕入価格が高水準で推移していることを踏まえ、適正価格での販売を継続しながら、引続き生産性向上やコスト削減を重点課題として取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向は、半導体・部品不足が解消し、各自動車メーカーがより一層増産体制にシフトしていくことが見込まれており、為替相場の追い風による輸出拡大も生産量増加に拍車をかけることが期待されます。特に、電気自動車など環境対策車への需要は益々増加してくるものと見られており、自動車メーカーの生産増加に牽引され、当社子会社製品の出荷量も大きく伸長していくものと考えております。収益面では、高付加価値のライセンス製品やオリジナル加工品であるパーツフォーマー製品等の主力製品の出荷が好調推移し、全体収益を押し上げていくことが想定されます。。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	2,500	21.09
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,066	17.43
村上 栄	大阪市住之江区	400	3.37
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	236	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	213	1.80
樽谷包装産業株式会社	大阪市西淀川区御幣島2丁目15番28号	200	1.69
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	157	1.32
大場 香	川崎市川崎区	149	1.26
林 勇一郎	東京都渋谷区	145	1.22
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式会 社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	141	1.19
計		6,209	52.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,852,000	118,520	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		118,520	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	462,000		462,000	3.75
計		462,000		462,000	3.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,490	529,887
受取手形	1 314,910	1 307,313
売掛金	894,438	943,273
電子記録債権	264,898	239,596
商品及び製品	1,005,541	887,623
仕掛品	331,329	322,603
原材料及び貯蔵品	339,023	248,251
前払費用	14,636	13,621
その他	14,553	1,219
貸倒引当金	4,596	3,626
流動資産合計	3,597,224	3,489,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	637,666	617,706
機械装置及び運搬具（純額）	424,581	391,910
土地	732,441	732,441
その他（純額）	42,177	39,961
有形固定資産合計	1,836,867	1,782,019
無形固定資産		
ソフトウェア	17,241	39,711
その他	19,248	0
無形固定資産合計	36,490	39,711
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	12,489	10,365
繰延税金資産	9,638	10,495
その他	114,739	119,097
貸倒引当金	11,831	11,706
投資その他の資産合計	125,262	128,478
固定資産合計	1,998,621	1,950,209
資産合計	5,595,845	5,439,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 715,356	592,987
電子記録債務	311,421	323,534
短期借入金	1,804,084	1,747,768
未払法人税等	44,499	20,990
未払消費税等	4,939	64,064
未払費用	70,546	91,414
賞与引当金	72,064	50,770
役員賞与引当金	6,910	3,123
その他	94,364	75,722
流動負債合計	3,124,185	2,970,374
固定負債		
長期借入金	999,316	941,992
繰延税金負債	4,266	4,739
役員退職慰労引当金	29,147	33,747
退職給付に係る負債	181,399	186,161
資産除去債務	249	249
その他		2,932
固定負債合計	1,214,378	1,169,822
負債合計	4,338,564	4,140,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,094	76,030
利益剰余金	607,174	649,824
自己株式	41,203	41,292
株主資本合計	1,257,281	1,299,778
純資産合計	1,257,281	1,299,778
負債純資産合計	5,595,845	5,439,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,632,349	2,744,164
売上原価	2,193,674	2,288,238
売上総利益	438,675	455,926
販売費及び一般管理費	1 395,166	1 374,798
営業利益	43,508	81,128
営業外収益		
受取利息	4	6
スクラップ売却益		764
その他	2,522	2,825
営業外収益合計	2,526	3,597
営業外費用		
支払利息	6,478	7,246
その他	0	492
営業外費用合計	6,478	7,738
経常利益	39,557	76,986
特別損失		
固定資産除却損	962	245
特別損失合計	962	245
税金等調整前四半期純利益	38,594	76,741
法人税、住民税及び事業税	13,292	16,690
法人税等調整額	184	384
法人税等合計	13,108	16,306
四半期純利益	25,485	60,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,485	60,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	25,485	60,434
四半期包括利益	25,485	60,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,485	60,434
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,594	76,741
減価償却費	82,564	76,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	1,095
賞与引当金の増減額(は減少)	7,957	21,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,872	4,762
役員賞与引当金の増減額(は減少)	750	3,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,600	4,600
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	6,478	7,246
固定資産除却損	962	245
売上債権の増減額(は増加)	9,585	15,936
棚卸資産の増減額(は増加)	372,880	217,414
仕入債務の増減額(は減少)	324,285	110,256
その他	57,879	90,989
小計	29,813	326,054
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	6,478	7,331
法人税等の支払額	22,860	33,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	285,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,436	32,883
有形固定資産の売却による収入	4,500	
無形固定資産の取得による支出	18,140	7,415
その他	5,197	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,274	46,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	89,000
短期借入金の返済による支出	54,000	133,400
長期借入れによる収入	420,000	310,000
長期借入金の返済による支出	338,774	379,240
配当金の支払額	5,820	17,453
その他		341
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,405	131,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,389	107,397
現金及び現金同等物の期首残高	569,057	422,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 550,668	1 529,887

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。また、連結子会社において、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	1,750千円	24,211千円
支払手形	5,194千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売運送費	113,463千円	104,162千円
従業員給料	86,231千円	85,620千円
減価償却費	12,709千円	10,151千円
賞与引当金繰入額	12,657千円	20,597千円
役員賞与引当金繰入額	千円	3,123千円
退職給付費用	8,751千円	7,838千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,600千円	4,600千円
貸倒引当金繰入額	99千円	1,011千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	550,668千円	529,887千円
現金及び現金同等物	550,668千円	529,887千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,928	0.50	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	17,783	1.50	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,547	595,802	2,632,349		2,632,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,036,547	595,802	2,632,349		2,632,349
セグメント利益	121,076	23,323	144,400	100,891	43,508

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,400
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	100,891
四半期連結損益計算書の営業利益	43,508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,008,428	735,736	2,744,164		2,744,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,008,428	735,736	2,744,164		2,744,164
セグメント利益	134,838	42,273	177,111	95,983	81,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,111
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	95,983
四半期連結損益計算書の営業利益	81,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	1,547,070		1,547,070
ねじ	268,220	595,802	864,022
建築用資材	211,572		211,572
その他	9,684		9,684
顧客との契約から生じる収益	2,036,547	595,802	2,632,349
外部顧客への売上高	2,036,547	595,802	2,632,349

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	
釘	1,497,130		1,497,130
ねじ	294,589	735,736	1,030,325
建築用資材	209,436		209,436
その他	7,272		7,272
顧客との契約から生じる収益	2,008,428	735,736	2,744,164
外部顧客への売上高	2,008,428	735,736	2,744,164

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円15銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	25,485	60,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	25,485	60,434
普通株式の期中平均株式数(株)	11,856,996	11,855,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 健治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。